

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月8日

**【四半期会計期間】** 第35期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** 全国保証株式会社

**【英訳名】** ZENKOKU HOSHO Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石川 英治

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03 - 3270 - 2300 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画部長 青木 裕一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03 - 3270 - 2300 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画部長 青木 裕一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第1四半期累計期間	第35期 第1四半期累計期間	第34期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益	(百万円)	5,382	5,564	27,039
経常利益	(百万円)	2,916	3,298	15,509
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,866	2,116	9,381
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	10,681	10,681	10,681
発行済株式総数	(株)	34,429,100	68,858,200	68,858,200
純資産額	(百万円)	39,679	47,534	47,288
総資産額	(百万円)	175,971	194,721	195,834
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.11	30.74	136.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	30.00
自己資本比率	(%)	22.5	24.4	24.1
営業活動によるキャッシュ ・フロー	(百万円)	1,197	955	22,849
投資活動によるキャッシュ ・フロー	(百万円)	1,404	8,854	10,264
財務活動によるキャッシュ ・フロー	(百万円)	1,419	2,054	1,479
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,718	14,688	24,641

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府主導による経済対策や日本銀行による金融緩和策の効果により緩やかな回復基調が続いたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響により個人消費が低調に推移するなど、先行きに不透明感が残る状況となりました。

住宅市場につきましては、新設住宅着工戸数は前年同期を下回る結果となった一方、雇用環境の改善や再度の消費税率引き上げが見込まれていることから、今後の需給動向に関心が集まることとなりました。住宅ローン市場におきましては、低金利情勢が続く中、変動金利型のローンを中心に激しい獲得競争が展開されました。

このような事業環境のもと、当社は、「事業規模の拡大」ならびに「リスク管理制度の高度化」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模の拡大におきましては、既存提携金融機関との関係強化および未提携金融機関等との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関との関係強化につきましては、当社保証商品・事務手続きについての説明会開催や営業店への訪問活動により需要喚起を図りました。一方、未提携金融機関等との新規契約締結につきましては、前期から継続的に営業活動を展開した結果、当第1四半期累計期間において銀行1行、JA2組合、その他1社の合計4機関と契約締結に至りました。この他、住宅ローン保証の付加価値向上に資する商品として4月からカードローン保証を導入し、提携金融機関の増加に取り組んでまいりました。

リスク管理制度の高度化におきましては、主要なリスクである信用リスク・オペレーショナルリスク・市場リスクのリスク量を把握・制御したうえで、収益管理、経営資源の効率的配分等に活用するべく、統合リスク管理制度の運用を開始いたしました。

こうした取り組みの結果、営業収益は5,564百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は3,335百万円（前年同期比33.6%増）、経常利益は3,298百万円（前年同期比13.1%増）、四半期純利益は2,116百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて0.6%減少し、194,721百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて0.8%減少し、137,573百万円となりました。これは有価証券が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.1%減少し、57,148百万円となりました。これは繰延税金資産が減少したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて0.9%減少し、147,186百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて8.8%減少し、25,914百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.9%増加し、121,272百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.5%増加し、47,534百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により955百万円増加し、投資活動により8,854百万円、財務活動により2,054百万円それぞれ減少した結果、前事業年度末より9,953百万円減少し、14,688百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は955百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益3,298百万円、貸倒引当金の増加額1,116百万円、長期前受収益の増加額1,098百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額3,910百万円、求償債権の増加額1,189百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は8,854百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出27,310百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入17,780百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2,054百万円となりました。減少要因は配当金の支払額2,054百万円でありま

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,858,200	68,858,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	68,858,200	68,858,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日		68,858,200		10,681		615

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,855,300	688,553	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない、当社における標準 となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	68,858,200		
総株主の議決権		688,553	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 全国保証株式会社	東京都千代田区大手町 二丁目1番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	114,670	110,247
求償債権	15,081	16,270
有価証券	10,958	14,350
未収入金	413	261
前払費用	35	40
繰延税金資産	6,347	6,223
その他	287	440
貸倒引当金	9,143	10,260
流動資産合計	138,651	137,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	163	163
減価償却累計額	111	113
建物(純額)	51	50
車両運搬具	46	46
減価償却累計額	14	16
車両運搬具(純額)	31	29
工具、器具及び備品	312	313
減価償却累計額	214	223
工具、器具及び備品(純額)	98	89
土地	4	4
有形固定資産合計	186	173
無形固定資産		
ソフトウェア	495	476
ソフトウェア仮勘定	39	19
その他	3	3
無形固定資産合計	538	499
投資その他の資産		
投資有価証券	46,789	46,969
関係会社株式	9	9
投資不動産	43	54
長期預金	6,800	6,800
長期前払費用	66	62
繰延税金資産	2,184	2,017
その他	574	570
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	56,458	56,475
固定資産合計	57,182	57,148
資産合計	195,834	194,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
前受収益	11,754	11,956
預り金	19	20
未払金	528	643
未払法人税等	3,951	997
賞与引当金	167	86
債務保証損失引当金	1 11,857	1 11,827
デリバティブ債務	116	379
その他	6	3
流動負債合計	28,400	25,914
固定負債		
長期前受収益	117,066	118,165
長期末払金	2,974	3,018
退職給付引当金	103	87
その他	0	0
固定負債合計	120,145	121,272
負債合計	148,545	147,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,681	10,681
資本剰余金	615	615
利益剰余金	36,296	36,347
自己株式	0	0
株主資本合計	47,592	47,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	109
評価・換算差額等合計	304	109
純資産合計	47,288	47,534
負債純資産合計	195,834	194,721

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業収益</b>		
収入保証料	5,344	5,545
その他	38	18
営業収益合計	5,382	5,564
<b>営業費用</b>		
債務保証損失引当金繰入額	430	1,223
貸倒引当金繰入額	1,334	136
給料手当及び賞与	277	300
賞与引当金繰入額	81	86
減価償却費	69	64
その他	693	691
営業費用合計	2,886	2,229
営業利益	2,496	3,335
<b>営業外収益</b>		
受取利息	195	191
受取配当金	10	17
投資事業組合運用益	-	6
デリバティブ評価益	283	-
その他	28	15
営業外収益合計	518	230
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	95	-
デリバティブ評価損	-	263
その他	3	4
営業外費用合計	98	267
経常利益	2,916	3,298
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	21	-
特別利益合計	21	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	2,938	3,298
法人税、住民税及び事業税	1,257	997
法人税等調整額	185	184
法人税等合計	1,071	1,181
四半期純利益	1,866	2,116

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,938	3,298
減価償却費	69	64
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,334	1,116
賞与引当金の増減額（は減少）	73	80
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	430	30
退職給付引当金の増減額（は減少）	11	15
受取利息及び受取配当金	206	208
投資事業組合運用損益（は益）	95	6
デリバティブ評価損益（は益）	283	263
固定資産売却損益（は益）	0	-
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損益（は益）	21	-
投資有価証券評価損益（は益）	0	-
求償債権の増減額（は増加）	1,059	1,189
前受収益の増減額（は減少）	248	202
長期前受収益の増減額（は減少）	1,518	1,098
長期未払金の増減額（は減少）	61	43
その他の資産・負債の増減額	92	202
小計	5,132	4,758
利息及び配当金の受取額	100	106
法人税等の支払額	4,035	3,910
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,197</b>	<b>955</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	21,680	27,310
定期預金の払戻による収入	24,500	17,780
有価証券の取得による支出	-	2,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,600	2,600
有形固定資産の取得による支出	3	11
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	70	13
投資有価証券の取得による支出	3,355	500
投資有価証券の売却及び償還による収入	377	503
投資事業組合からの分配による収入	36	108
投資不動産の取得による支出	-	11
投資不動産の賃貸による支出	0	0
投資不動産の賃貸による収入	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,404</b>	<b>8,854</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,419	2,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,419</b>	<b>2,054</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,182	9,953
現金及び現金同等物の期首残高	13,535	24,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,718	1 14,688

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
住宅ローン等に対する保証債務(*)	8,616,377百万円	8,711,396百万円
債務保証損失引当金	11,857 "	11,827 "
差 引	8,604,520百万円	8,699,569百万円

(\*) 延滞利息については見積りが不能であるため、上記保証債務には含めておりません。また、当第1四半期会計期間の保証債務残高のうち、一部は推計値であります。

(四半期損益計算書関係)

1 営業収益の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社では、生命保険会社に対する団体信用生命保険の取次ぎに伴う収入保証料が第4四半期会計期間に集中するため、第4四半期会計期間の営業収益が他の四半期会計期間の営業収益と比較して多くなる傾向にあります。このため、事業年度の営業収益に占める第1四半期累計期間の営業収益は相対的に少なくなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	100,748百万円	110,247百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に満期日の 到来する公社債投資信託等	2,000 "	9,001 "
計	102,748百万円	119,248百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88,030 "	104,560 "
現金及び現金同等物	14,718百万円	14,688百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,480	43.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,065	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	57,195	59,517	2,321
(2) 長期預金	6,800	6,557	242
資産計	63,995	66,074	2,078
(1) 長期未払金	2,974	2,542	431
負債計	2,974	2,542	431
デリバティブ取引(*)	(116)	(116)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は第三者評価機関による評価によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(2) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 長期未払金

長期未払金については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、一部繰上返済が行われた住宅ローンに係る保証委託契約の平均残存保証期間と同等の残存期間の国債の利回りで割り引いた現在価値により時価を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	156
組合出資金(*2)	395
子会社株式(*3)	9
合計	560

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*3) 子会社株式については、非上場株式であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(4) 保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。



当第1四半期会計期間末(平成26年6月30日)

有価証券及び投資有価証券、長期預金、長期未払金、デリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)を参照ください)。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	60,869	63,378	2,508
(2) 長期預金	6,800	6,613	186
資産計	67,669	69,992	2,322
(1) 長期未払金	3,018	2,608	409
負債計	3,018	2,608	409
デリバティブ取引(*)	(379)	(379)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は第三者評価機関による評価によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(2) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 長期未払金

長期未払金については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、一部繰上返済が行われた住宅ローンに係る保証委託契約の平均残存保証期間と同等の残存期間の国債の利回りで割り引いた現在価値により時価を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	156
組合出資金(*2)	293
子会社株式(*3)	9
合計	459

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*3) 子会社株式については、非上場株式であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(4) 保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	26,954	29,053	2,099
(2) 社債	13,212	13,432	219
(3) その他	1,502	1,505	2
計	41,670	43,992	2,321

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 株式	1,472	1,557	85
(2) 債券	4,115	4,500	384
(3) その他	9,938	9,931	6
計	15,525	15,989	464

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額156百万円)及び組合出資金(貸借対照表計上額395百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第1四半期会計期間末(平成26年6月30日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	26,936	29,211	2,274
(2) 社債	13,106	13,339	232
(3) その他	1,001	1,003	1
計	41,045	43,554	2,508

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 株式	1,547	1,557	9
(2) 債券	4,321	4,500	178
(3) その他	13,955	13,929	26
計	19,824	19,986	162

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額156百万円)及び組合出資金(四半期貸借対照表計上額293百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ 受取変動・支払固定	400	18	18

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 債券関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	4,500	98	98

(注) 1. 時価の算定方法

第三者評価機関から提示された価格等によっております。

2. 時価は、複合金融商品の組込デリバティブ部分を区分処理したものです。

3. 契約額等には、複合金融商品の額面金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成26年6月30日)

対象物の種類が金利及び債券であるデリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ 受取変動・支払固定	400	6	6

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 債券関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	4,500	373	373

(注) 1. 時価の算定方法

第三者評価機関から提示された価格等によっております。

2. 時価は、複合金融商品の組込デリバティブ部分を区分処理したものです。

3. 契約額等には、複合金融商品の額面金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社の事業は、信用保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27.11円	30.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,866	2,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,866	2,116
普通株式の期中平均株式数(株)	68,858,200	68,857,960

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 4 日

全国保証株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	雅也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている全国保証株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、全国保証株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。